

# 健全化比率DB (北九州市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「\*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年 北九州市	2008(H20)年 北九州市	2009(H21)年 北九州市	2010(H22)年 北九州市	2011(H23)年 北九州市	
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	1.15	1.10				
	1-002	実質赤字比率 *	1.20	1.14				
	1-003	早期健全化基準(11.25～15%)	-11.25	-11.25				
	1-004	(参考)公営比率 *	10.07	10.45				
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	10.49	10.86				
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	11.22	11.55				
	1-007	連結実質赤字比率 *	11.69	12.00				
	1-008	早期健全化基準(16.25～20%)	-16.25	-16.25				
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	6.36	8.01				
	1-010	実質公債費比率 *	6.52	10.47				
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	6.86	10.99				
	1-012	補正単年度実質公債費比率(本年度)						
	1-013	将来負担比率	164.0	171.9				
	1-014	補正将来負担比率	172.6	180.4				
	1-015	将来負担比率 *	150.0	157.5				
	1-016	修正将来負担比率	157.9	165.4				
	1-017	参考資料 *	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	4.02	3.80			
	1-018	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	19.69	19.62				
	1-019	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	-1.66	1.74				
	1-020	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	-5.62	-2.13				
	1-021	人口増減率(5 (本年度・3.31住基人口/5年前・3.31住基人口)	-1.31	-1.46				
	1-022	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	-1.77	-1.77				
	1-023	市町村類型等 (前年度市町村類型等)	政令市-	政令市-				
	1-024	財政統計研究所 *	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	1.15	1.09			
	1-025	(切捨処理後の比率)	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	11.22	11.54			
	1-026	実質公債費比率(3ヵ年平均)	6.3	8.0				
	1-027	将来負担比率	163.9	171.8				
	1-028	総務省 公表比率	実質赤字比率	-	-			
	1-029	連結実質赤字	-	-				
	1-030	実質公債費比率(3ヵ年平均)	6.3	8.0				
		将来負担比率	163.9	171.8				
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	1.15	1.09			
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-			
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	1.15	1.10			
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	1.20	1.14			
	2-035	早期健全化基準(11.25～15%)		-11.25	-11.25			
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		2,852,179	2,697,717			
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		247,694,000	245,519,536			
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		237,727,804	236,184,688			
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		9,966,196	9,334,848			
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計		
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1～	一般会計等1	実質収支額	1,086,300	1,081,752			

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	土地区画整理特	土地区画整理特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	960,078	751,583			
2-044		一般会計等3	会計名	土地区画整理事	土地区画整理事業清算特別会計			
2-045		一般会計等3	実質収支額	44,395	5,491			
2-046		一般会計等4	会計名	公債償還特別会	公債償還特別会計			
2-047		一般会計等4	実質収支額	0	0			
2-048		一般会計等5	会計名	住宅新築資金等	住宅新築資金等貸付特別会計			
2-049		一般会計等5	実質収支額	323,057	325,043			
2-050		一般会計等6	会計名	土地取得特別会	土地取得特別会計			
2-051		一般会計等6	実質収支額	0	0			
2-052		一般会計等7	会計名	母子寡婦福祉資	母子寡婦福祉資金特別会計			
2-053		一般会計等7	実質収支額	438,349	533,848			
2-054		一般会計等8	会計名	臨海部産業用地	臨海部産業用地貸付特別会計			
2-055		一般会計等8	実質収支額	0	0			
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062	一般会計等12	会計名						
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	2,852,179	2,697,717		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	11.22	11.54		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	11.22	11.55		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	11.69	12.00		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.25	-16.25		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	10.07	10.45		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	10.49	10.86		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	27,796,494	28,351,683		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	247,694,000	245,519,536		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	237,727,804	236,184,688		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	9,966,196	9,334,848		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	2,852,179	2,697,717	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険特	国民健康保険特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	3,535,563	6,809,769	
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	⑨	⑨		
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	競輪、競艇特別	競輪、競艇特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	3,413,759	2,292,295		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	⑤		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健医療特	老人保健医療特別会計		

3-093	10	公営事業3	実質収支額	223,081	1,558,463		
3-094	11	公営事業4	事業区分	⑦	⑦		
3-095	12	公営事業4	会計名	駐車場特別会計	駐車場特別会計		
3-096	13	公営事業4	実質収支額	117,601	104,995		
3-097	14	公営事業5	事業区分	②	②		
3-098	15	公営事業5	会計名	介護保険特別会計	介護保険特別会計		
3-099	16	公営事業5	実質収支額	2,180,124	1,269,252		
3-100	17	公営事業6	事業区分	0	③		
3-101	18	公営事業6	会計名		後期高齢者医療特別会計		
3-102	19	公営事業6	実質収支額		1,113,576		
3-103	20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104	21	公営事業7	会計名				
3-105	22	公営事業7	実質収支額				
3-106	23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	24	公営事業8	会計名				
3-108	25	公営事業8	実質収支額				
3-109	26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	27	公営事業9	会計名				
3-111	28	公営事業9	実質収支額				
3-112	29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	30	公営事業10	会計名				
3-114	31	公営事業10	実質収支額				
3-115	32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	33	公営事業11	会計名				
3-117	34	公営事業11	実質収支額				
3-118	35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	36	公営事業12	会計名				
3-120	37	公営事業12	実質収支額				
3-121	38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	39	公営事業13	会計名				
3-123	40	公営事業13	実質収支額				
3-124	41	法適1	会計名	上水道事業会計	上水道事業会計		
3-125	42	法適1	資金不足・剰余額	5,794,468	5,581,303		
3-126	43	法適2	会計名	工業用水道事業	工業用水道事業会計		
3-127	44	法適2	資金不足・剰余額	1,235,201	1,508,915		
3-128	45	法適3	会計名	交通事業会計	交通事業会計		
3-129	46	法適3	資金不足・剰余額	1,385,558	1,532,100		
3-130	47	法適4	会計名	病院事業会計	病院事業会計		
3-131	48	法適4	資金不足・剰余額	1,487,135	-1,175,631		
3-132	49	法適5	会計名	下水道事業会計	下水道事業会計		
3-133	50	法適5	資金不足・剰余額	4,449,518	3,909,426		
3-134	51	法適6	会計名	0	0		
3-135	52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	53	法適7	会計名	0	0		
3-137	54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	55	法適8	会計名	0	0		
3-139	56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	57	法適9	会計名	0	0		
3-141	58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	59	法適10	会計名	0	0		
3-143	60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	食肉センター特	食肉センター特別会計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	87,231	82,731		
3-164	81	法非適2	會計名	簡易水道特別会	簡易水道事業会計		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	28,442	28,413		
3-166	83	法非適3	會計名	中央卸売市場特	中央卸売市場特別会計		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	97,317	133,445		
3-168	85	法非適4	會計名	渡船特別会計	渡船特別会計		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	44,194	58,406		
3-170	87	法非適5	會計名	国民宿舎特別会	国民宿舎特別会計		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	38,647	37,709		
3-172	89	法非適6	會計名	廃棄物発電特別	廃棄物発電特別会計		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	711,561	692,975		
3-174	91	法非適7	會計名	漁業集落排水特	漁業集落排水特別会計		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	15,681	5,965		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	港湾整備特別会	港湾整備特別会計		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	産業用地整備特	産業用地整備特別会計		

	3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
	3-196		113	法非適18	会計名	空港関連用地整	空港関連用地整備特別会計		
	3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	99,234	109,859		
	3-198		115	法非適19	会計名	学術研究都市土	学術研究都市土地区画整理特別会計		
	3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
	3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	27,796,494	28,351,683		
実質公債費比率	4-201	実質公債費比率*		四捨五入	(3カ年平均)	6.35850	8.00647		
	4-202	実質公債費比率(総務省)		切捨て	(3カ年平均)	6.3	8.0		
	4-203	実質公債費比率1*		四捨五入	(前々年度分)	5.52458	7.03366		
	4-204	実質公債費比率2*		四捨五入	(前年度分)	7.03366	6.51727		
	4-205	実質公債費比率3*		四捨五入	(本年度分)	6.51727	10.46849		
	4-206	補正単年度実質公債費比率*			(本年度分)	6.86101	10.98827		
	4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前々年度分)	11,475,542	14,235,383		
	4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前年度分)	14,235,383	12,964,286		
	4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(本年度分)	12,964,286	20,658,603		
	4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前々年度分)	254,659,174	249,811,504		
	4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前々年度分)	241,996,478	238,827,028		
	4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前々年度分)	12,662,696	10,984,476		
	4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前々年度分)	46,941,410	47,422,080		
	4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前年度分)	249,811,504	247,694,000		
	4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前年度分)	238,827,028	237,727,804		
	4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前年度分)	10,984,476	9,966,196		
	4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前年度分)	47,422,080	48,771,994		
	4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(本年度分)	247,694,000	245,519,536		
	4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(本年度分)	237,727,804	236,184,688		
	4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(本年度分)	9,966,196	9,334,848		
	4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(本年度分)	48,771,994	48,178,730		
	4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)		(前々年度分)	28,363,448	30,139,413		
	4-223	② 積立不足額を考慮して算定した額			(前々年度分)				
	4-224	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額			(前々年度分)	18,148,331	20,005,652		
	4-225	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還額			(前々年度分)	10,549,506	10,164,668		
	4-226	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額			(前々年度分)	0	0		
	4-227	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの			(前々年度分)	1,349,360	1,335,108		
	4-228	⑦ 一時借入金金の利子			(前々年度分)	6,307	12,622		
	4-229	⑧ 特定財源の額			(前々年度分)				
	4-230	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額			(前々年度分)	19,240,202	19,068,905		
4-231	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額			(前々年度分)	880,962	916,854			
4-232	⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額			(前々年度分)	16,258,270	17,756,991			
4-233	⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金償還)			(前々年度分)	9,542,285	8,778,781			
4-234	⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額			(前々年度分)	244,023	248,236			
4-235	⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額			(前々年度分)	775,668	652,313			
4-236	⑮ 標準税収入額等			(前々年度分)	170,466,530	179,478,231			
4-237	⑯ 普通交付税額			(前々年度分)	71,529,948	59,348,797			
4-238	⑰ 臨時財政対策債発行可能額			(前々年度分)	12,662,696	10,984,476			
4-239	⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債の償還額			(前々年度分)	0	0			
4-240	⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの		(前々年度分)	0	0			
4-241		いわゆる五省協定等により、利子補給を受ける地方債		(前々年度分)	1,096,549	1,071,115			
4-242		国営土地改良事業並びに独立行政法人の建設		(前々年度分)	0	0			
4-243		地方公務員等共済組合が建設		(前々年度分)	0	0			
4-244		社会福祉法人が施設の建設		(前々年度分)	0	0			
4-245		損失補償又は保証に係る債務		(前々年度分)	0	0			

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0		
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	212,003	241,581		
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	40,808	22,412		
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	30,139,413	28,333,882		
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)				
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	20,005,652	22,137,967		
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	10,164,668	9,969,335		
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	0	0		
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	1,335,108	1,264,691		
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	12,622	30,405		
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)				
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	19,068,905	18,403,026		
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	916,854	790,784		
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	17,756,991	19,708,990		
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(前年度分)	8,778,781	9,004,435		
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	248,236	252,545		
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	652,313	612,214		
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	179,478,231	182,224,305		
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	59,348,797	55,503,499		
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	10,984,476	9,966,196		
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0		
4-267		⑥の内訳				
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	23,940		
4-269		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	1,071,115	1,045,681		
4-270		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0		
4-271		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0		
4-272		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0		
4-273		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)		0		
4-274		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)		0		
4-275		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	241,581	181,749		
4-276		利子補給に係るもの(前年度分)	22,412	13,321		
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	28,333,882	31,159,809		
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)				
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	22,137,967	27,134,795		
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	9,969,335	9,062,467		
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	0	0		
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	1,264,691	1,436,307		
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	30,405	43,955		
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)				
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	18,403,026	16,585,296		
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	790,784	708,926		
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	19,708,990	20,899,871		
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(本年度分)	9,004,435	9,121,989		
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	252,545	269,957		
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	612,214	592,691		
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	182,224,305	178,872,771		
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	55,503,499	57,311,917		
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	9,966,196	9,334,848		
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0		
4-294		⑥の内訳				
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	23,940	171,398		
4-296		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	1,045,681	1,020,247		
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0		

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	181,749	237,390			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	13,321	7,272			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	163.980	171.899		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	163.9	171.8		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	172.629	180.434		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	150.007	157.532		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	157.918	165.354		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	1,160,784,441	1,147,348,356		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	834,591,992	808,121,629		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	326,192,449	339,226,727		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	247,694,000	245,519,536		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	237,727,804	236,184,688		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	9,966,196	9,334,848		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	48,771,994	48,178,730		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	198,922,006	197,340,806		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	936,738,956	933,613,614		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		17,838,617	12,804,333		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		122,689,377	121,331,116		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	0	0		
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	69,499,573	67,977,733		
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	14,017,918	11,621,560	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	12,725,881	9,792,659		
	5-324			第三セクター等	1,292,037	1,828,901		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	134,892,767	127,805,814		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	199,888,569	196,491,141	
	5-329				うち都市計画税	173,060,170	167,200,048	
	5-330			基準財政需要額算入見込額	499,810,656	483,824,674		
	5-331		A	将来負担額	合計	1,160,784,441	1,147,348,356	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	834,591,992	808,121,629	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	326,192,449	339,226,727	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	48,771,994	48,178,730	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の方母の額	合計	198,922,006	197,340,806	
	参考比率	6-336	財政統計研究所*	実質黒字比率(+) 又は実質赤字比率(-)		1.15	1.09	
		6-337	(切捨処理後の比率)	連結実質黒字比率(+) 又は連結実質赤字比率(-)		11.22	11.54	
6-338			実質公債費比率(3カ年平均)		6.3	8.0		
6-339			将来負担比率		163.9	171.8		
6-340		総務省 公表比率	実質赤字比率	-	-			
6-341			連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3カ年平均)		6.3	8.0		
6-343			将来負担比率		163.9	171.8		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		0.57	0.54		
6-345		⇒ 歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		5.57	5.67		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		2.60	4.13			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		65.34	67.82			

	6-348	参考比率分母(2)* ⇒ 歳入一般財源等	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	0.99	0.92		
	6-349		連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	9.67	9.72		
	6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	4.51	7.08		
	6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	113.53	116.28		
	6-352	参考比率分母(3)* ⇒ 基準財政需要額	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	1.46	1.39		
	6-353		連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	14.25	14.56		
	6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	6.65	10.61		
	6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	167.25	174.27		
	6-356	参考比率分母(4)* ⇒ 基準財政収入額	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	2.04	1.97		
	6-357		連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	19.93	20.66		
	6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	9.29	15.05		
	6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	233.86	247.14		
	6-360	参考比率分母(5)* ⇒ 住民基本台帳人口	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	2.90	2.75		
	6-361		連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	28.28	28.90		
	6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	13.19	21.06		
	6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	331.89	345.79		
	6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	2,852,179	2,697,717		
	6-365		連結実質黒字額又は赤字額	27,796,494	28,351,683		
	6-366		実質公債費負担額	12,964,286	20,658,603		
	6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	326,192,449	339,226,727		
	6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	499,205,705	500,169,586		
	6-369		(2)歳入一般財源等	287,319,829	291,722,205		
	6-370		(3)基準財政需要額	195,030,923	194,658,515		
	6-371		(4)基準財政収入額	139,481,089	137,261,241		
	6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	982,836	981,016		
対前年増減	7-373	実質赤字比率 対前年増減*	実質黒字比率又は実質赤字比率		-0.05		
	7-374		補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		-0.06		
	7-375	(参考)公営比率 対前年増減*	早期健全化基準		0.00		
	7-376		公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		0.38		
	7-377	連結実質赤字比率 対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		0.37		
	7-378		連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		0.33		
	7-379	実質公債費比率 対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		0.31		
	7-380		早期健全化基準		0.00		
	7-381	将来負担比率 対前年増減*	実質公債費比率(3年平均)		1.65		
	7-382		単年度実質公債費比率		3.95		
	7-383		補正単年度実質公債費比率		4.13		
	7-384	健全化比率分子 対前年増減*	将来負担比率		7.92		
	7-385		補正将来負担比率		7.81		
	7-386		修正将来負担比		7.53		
	7-387		補正修正将来負担比率		7.44		
	7-388	健全化比率分母 対前年増減*	実質黒字額又は赤字額		-154,462		
	7-389		連結実質黒字額又は赤字額		555,189		
	7-390		実質公債費負担額		7,694,317		
7-391	将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)			13,034,278			
7-392	参考比率分母 対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		-2,174,464			
7-393		標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		-1,543,116			
7-394		臨時財政対策債発行可能額		-631,348			
7-395	参考比率分母 対前年増減*	歳入総額		963,881			
7-396		歳入一般財源等		4,402,376			
7-397		基準財政需要額		-372,408			
7-398		基準財政収入額		-2,219,848			

団体指定・健全化比率DB

北九州市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館  
<http://zaisei.net/>